（第９６期）

２０１９年度 計算書類

王子ホールディングス株式会社

貸借対照表

（2020年３月31日現在）

単位：百万円（単位未満切り捨て）

資産の部		負債の部	
流動資産	239,060	**流動負債**	275,816
現金及び預金	5,830	短期借入金	213,908
営業未収入金	128	コマーシャル・ペーパー	14,000
短期貸付金	215,522	１年内償還予定の社債	20,000
未収入金	18,817	未払金	12,876
その他	195	未払費用	2,197
貸倒引当金	△1,434	未払法人税等	11,585
固定資産	773,659	その他	1,249
（有形固定資産）	**(99,422)**	**固定負債**	372,984
建物	16,649	社債	80,000
構築物	238	長期借入金	284,645
機械及び装置	680	退職給付引当金	1,908
車両運搬具	0	長期預り金	4,115
工具、器具及び備品	943	その他	2,314
土地	42,640	**負債合計**	648,800
林地	15,642	**純資産の部**	
植林立木	22,131	**株主資本**	346,094
リース資産	187	**（資本金）**	**(103,880)**
建設仮勘定	309	**（資本剰余金）**	**(108,640)**
（無形固定資産）	**(73)**	資本準備金	108,640
ソフトウェア	16	**（利益剰余金）**	**(147,394)**
その他	56	利益準備金	24,646
（投資その他の資産）	**(674,163)**	その他利益剰余金	
投資有価証券	61,718	固定資産圧縮積立金	14,884
関係会社株式	559,609	別途積立金	101,729
出資金	2	繰越利益剰余金	6,133
関係会社出資金	8,386	**（自己株式）**	**(△13,821)**
長期貸付金	42,426	**評価・換算差額等**	17,608
長期前払費用	761	その他有価証券評価差額金	17,842
繰延税金資産	668	繰延ヘッジ損益	△233
その他	611	**新株予約権**	216
貸倒引当金	△20	**純資産合計**	363,918
資産合計	1,012,719	**負債・純資産合計**	1,012,719

損益計算書

（2019年４月１日から
2020年３月31日まで）

単位：百万円（単位未満切り捨て）

営業収益	37,665
営業費用	
一般管理費	14,239
その他	2,409
営業利益	**21,017**
営業外収益	**8,065**
受取利息及び配当金	4,684
ブランド維持収入	1,550
為替差益	843
その他	987
営業外費用	**6,344**
支払利息	3,858
ブランド維持経費	1,726
その他	759
経常利益	**22,738**
特別利益	**118**
投資有価証券売却益	109
その他	8
特別損失	**7,297**
関係会社株式評価損	6,740
その他	556
税引前当期純利益	**15,558**
法人税、住民税及び事業税	488
法人税等調整額	388
当期純利益	**14,682**

株主資本等変動計算書

（2019年４月１日から
2020年３月31日まで）

単位：百万円（単位未満切り捨て）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	103,880	108,640	－	108,640	24,646	15,172	101,729	4,069	145,618	△14,013	344,126
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						△288		288	－		－
剰余金の配当								△12,883	△12,883		△12,883
当期純利益								14,682	14,682		14,682
自己株式の取得										△582	△582
自己株式の処分			△23	△23						774	750
利益剰余金から資本剰余金への振替			23	23				△23	△23		－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△288	－	2,063	1,775	192	1,968
当期末残高	103,880	108,640	－	108,640	24,646	14,884	101,729	6,133	147,394	△13,821	346,094

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	25,682	△312	25,369	222	369,718
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					－
剰余金の配当					△12,883
当期純利益					14,682
自己株式の取得					△582
自己株式の処分					750
利益剰余金から資本剰余金への振替					－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△7,840	78	△7,761	△6	△7,768
当期変動額合計	△7,840	78	△7,761	△6	△5,800
当期末残高	17,842	△233	17,608	216	363,918

個　別　注　記　表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券　……償却原価法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの　……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　……移動平均法による原価法

２．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）　……定率法

ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

無形固定資産　……定額法

リース資産　……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。また、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産はありません。

３．引当金の計上基準

貸倒引当金　……当事業年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金　……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理しています。

４．ヘッジ会計の方法　……特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっています。一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理を採用しています。

５．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理　……退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

消費税等の会計処理　……消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

連結納税制度の適用　……連結納税制度を適用しています。

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用）

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和２年法律第８号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年３月31日）第３項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年２月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

６．表示方法の変更

（損益計算書）

前事業年度において独立掲記していた特別損失の「投資有価証券売却損」（当事業年度１百万円）については、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度は「その他」に含めて表示しています。

貸借対照表に関する注記

１．担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

林地	159百万円
植林立木	318百万円
計	478百万円

(2) 担保に係る債務

長期借入金（１年内返済予定額を含む）	1,243百万円

２．有形固定資産の減価償却累計額　54,085百万円
（減損損失累計額を含む）

３．関係会社に対する債権債務

関係会社に対する短期金銭債権	233,591百万円
関係会社に対する長期金銭債権	42,492百万円
関係会社に対する短期金銭債務	111,494百万円
関係会社に対する長期金銭債務	4百万円

４．保証債務等

江蘇王子製紙有限公司	31,849百万円
PT. Korintiga Hutani	6,965百万円
王子製紙	2,660百万円
GS Paperboard & Packaging	1,597百万円
その他	2,254百万円
計	45,327百万円

損益計算書に関する注記

１．関係会社との取引高

関係会社に対する営業収益	36,749百万円
うち関係会社からの経営指導料収入	14,294百万円
うち関係会社からの受取配当収入	19,411百万円
その他	3,042百万円
関係会社に対する営業費用	10,637百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	5,409百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び数

普通株式	24,157,217株

（注）当事業年度末の自己株式の普通株式の株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式が1,829,612株含まれています。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
分割に伴う子会社株式	15,095百万円
投資有価証券	10,466百万円
その他	2,888百万円
繰延税金資産小計	28,450百万円
評価性引当額	△13,368百万円
繰延税金資産合計	15,081百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△7,743百万円
固定資産圧縮積立金	△6,568百万円
その他	△101百万円
繰延税金負債合計	△14,413百万円
繰延税金資産の純額	668百万円

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、研究機器、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

関連当事者との取引に関する注記

子会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額（注５）	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
連結子会社	王子マテリア㈱	直接：100.0%	当社役員が兼任	経営指導の受託 資金貸借関係	資金貸付（貸付減）（注１）	△23,000	短期貸付金	18,818
					経営指導料（注２）	4,576	－	－
連結子会社	森紙業㈱	間接：100.0%	当社役員が兼任	経営指導の受託 資金貸借関係	資金借入（借入減）（注１）	△6,224	短期借入金	11,075
連結子会社	王子イメージングメディア㈱	直接：100.0%	当社役員が兼任	経営指導の受託 資金貸借関係	資金借入（借入増）（注１）	9,743	短期借入金	11,747
連結子会社	王子エフテックス㈱	直接：100.0%	当社役員が兼任	経営指導の受託 資金貸借関係	資金貸付（貸付減）（注１）	△1,833	短期貸付金	13,280
連結子会社	王子グリーンリソース㈱	直接：100.0%	当社役員が兼任	資金貸借関係	資金貸付（貸付増）（注１）	11,342	短期貸付金	17,428
							長期貸付金	14,100
連結子会社	OCMファイバートレーディング㈱	間接：70.0%	－	資金貸借関係	資金貸付（貸付増）（注１）	5,780	短期貸付金	14,294
連結子会社	王子製紙㈱	直接：100.0%	当社役員が兼任	経営指導の受託 資金貸借関係	資金貸付（貸付減）（注１）	△25,771	短期貸付金	94,000
					資金借入（借入増）（注１）	3,416	短期借入金	19,862
					経営指導料（注２）	3,530	－	－
					受取利息（注１）	1,011	－	－
連結子会社	王子ネピア㈱	直接：100.0%	当社役員が兼任	経営指導の受託 資金貸借関係	資金貸付（貸付減）（注１）	△5,427	短期貸付金	10,662
連結子会社	王子マネジメントオフィス㈱	直接：100.0%	当社役員が兼任	資金貸借関係 間接業務の委託	人件費（注３）	3,444	－	－
					業務委託料（注４）	2,471	－	－
連結子会社	Oji Oceania Management (NZ) Limited	間接：100.0%	当社役員が兼任	資金貸借関係	－	－	長期貸付金	21,285
連結子会社	日伯紙パルプ資源開発㈱	直接：56.0% 間接：0.3%	－	資金貸借関係	資金借入（借入減）（注１）	△1,480	短期借入金	10,380

取引条件及び取引条件の決定方針等

注１　資金の貸付金及び借入金にかかる利息については、市場金利を勘案して合理的に貸付金及び借入金の利率を決定しています。なお、無担保での運用です。

注２　経営指導料については、経営及び業務支援の対価として請求しています。

注３　王子マネジメントオフィス㈱からの受入出向者にかかる人件費の支払額です。

注４　業務委託料については、業務支援の対価として支払っています。

注５　取引金額には消費税及び地方消費税を含めておりません。期末残高には消費税及び地方消費税を含めております。

１株当たり情報に関する注記

１．１株当たり純資産額	367円29銭
２．１株当たり当期純利益	14円83銭

（期中平均株式数により算出しています。）

（注）株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています（1,829,612株）。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（1,341,298株）。

連結配当規制適用会社に関する注記

連結配当規制適用会社

当社は、当事業年度の末日が最終事業年度の末日となる時後、連結配当規制適用会社となります。